

令和6年度

下妻市特別会計予算書

国民健康保険
後期高齢者医療
介護保険
介護サービス事業
水道事業
下水道事業

目 次

予算総括表

国民健康保険特別会計予算	1
後期高齢者医療特別会計予算	41
介護保険特別会計予算	67
介護サービス事業特別会計予算	119
水道事業会計予算	131
下水道事業会計予算	171

令和 6 年度予算総括表

(単位 千円)

会 計 別	本 年 度	前 年 度	比 較	伸 び 率 (%)	
一 般 会 計	18,680,000	18,060,000	620,000	3.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,736,000	4,911,000	△ 175,000	△ 3.6
	後 期 高 齢 者 医 療	659,000	554,000	105,000	19.0
	介 護 保 険	4,049,000	3,936,000	113,000	2.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	11,000	9,000	2,000	22.2
	計	9,455,000	9,410,000	45,000	0.5
水 道 事 業 会 計	1,557,399	1,476,024	81,375	5.5	
下 水 道 事 業 会 計	1,489,760	1,498,628	△ 8,868	△ 0.6	
合 計	31,182,159	30,444,652	737,507	2.4	

国民健康保険特別会計

議案第 3 1 号

令和 6 年度下妻市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 7 3 6, 0 0 0 千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 2 9 日 提出

下妻市長 菊 池 博

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		874,349
	1. 国民健康保険税	874,349
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 県支出金		3,251,368
	1. 県補助金	3,251,368
4. 財産収入		40
	1. 財産運用収入	40
5. 繰入金		572,528
	1. 他会計繰入金	366,135
	2. 基金繰入金	206,393
6. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
7. 諸収入		17,614
	1. 延滞金及び過料	10,000
	2. 預金利子	3
	3. 雑収入	7,611
歳入合計		4,736,000

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		112,892
	1. 総務管理費	81,587
	2. 徴税費	30,163
	3. 運営協議会費	909
2. 保険給付費		3,187,446
	1. 療養諸費	2,732,537
	2. 高額療養諸費	430,500
	3. 移送費	100
3. 国民健康保険事業費納付金		1,357,847
	1. 医療給付費分	900,372
	2. 後期高齢者支援金等分	338,018
	3. 介護納付金分	119,457
4. 保健事業費		61,755
	1. 特定健康診査等事業費	36,175
5. 基金積立金		40
	1. 基金積立金	40
6. 諸支出金		6,020
	1. 償還金及び還付加算金	6,020
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		4,736,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	874,349	925,040	△50,691	18.5
2. 使用料及び手数料	101	701	△600	0.0
3. 県支出金	3,251,368	3,380,491	△129,123	68.6
4. 財産収入	40	40	0	0.0
5. 繰入金	572,528	561,515	11,013	12.1
6. 繰越金	20,000	20,000	0	0.4
7. 諸収入	17,614	23,213	△5,599	0.4
歳入合計	4,736,000	4,911,000	△175,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 総務費	112,892	113,553	△661	2.4
2. 保険給付費	3,187,446	3,310,919	△123,473	67.3
3. 国民健康保険事業費納付金	1,357,847	1,415,335	△57,488	28.7
4. 保健事業費	61,755	54,132	7,623	1.3
5. 基金積立金	40	40	0	0.0
6. 諸支出金	6,020	7,020	△1,000	0.1
7. 予備費	10,000	10,000	0	0.2
×. 共同事業拠出金	0	1	△1	-
歳出合計	4,736,000	4,911,000	△175,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		101	112,791
3,163,187			24,259
58,800			1,299,047
29,381		3,450	28,924
		40	
			6,020
			10,000
3,251,368		3,591	1,481,041

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	874,349	925,030	△50,681
×. 退職被保険者等 国民健康保険税	0	10	△10
計	874,349	925,040	△50,691

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	700	△600
2. 諸証明手数料	1	1	0
計	101	701	△600

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,251,368	3,380,491	△129,123
--------------	-----------	-----------	----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費 現年課税分	617,147	現年課税分 95.0%
2. 後期高齢者支援金 現年課税分	148,758	現年課税分 95.0%
3. 介護納付金 現年課税分	64,069	現年課税分 95.0%
4. 医療給付費 滞納繰越分	33,219	滞納繰越見込額 30.0%
5. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	7,538	滞納繰越見込額 30.0%
6. 介護納付金 滞納繰越分	3,618	滞納繰越見込額 30.0%

1. 督促手数料	100	保険税督促手数料
1. 諸証明手数料	1	諸証明手数料

1. 普通交付金	3,163,137	普通交付金
2. 特別交付金	88,231	保険者努力支援分 22,499 特別調整交付金分(市町村分) 10,877

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	40	40	0
------------	----	----	---

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	366,135	373,078	△6,943
------------	---------	---------	--------

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	206,393	188,437	17,956
--------------------	---------	---------	--------

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	20,000	0
--------	--------	--------	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		県繰入金(2号分) 44,995
		特定健康診査等負担金 9,860
		計 88,231

1. 利子及び配当金	40	国民健康保険支払準備基金利子
------------	----	----------------

1. 一般会計繰入金	144,731	一般会計繰入金(普通分)
2. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	129,527	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	77,240	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
4. 未就学児均等割保険税繰入金	3,516	未就学児均等割保険税繰入金
5. 産前産後保険税繰入金	810	産前産後保険税繰入金
6. 財政安定化支援事業繰入金	10,311	財政安定化支援事業繰入金

1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	206,393	国民健康保険支払準備基金繰入金
--------------------	---------	-----------------

1. 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金
-----------	--------	--------

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	10,000	15,010	△5,010

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
---------	---	---	---

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2,150	2,152	△2
2. 返納金	2,010	2,012	△2
3. 特定健康診査個人負担金	3,450	4,035	△585
4. 雑入	1	1	0
計	7,611	8,200	△589

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	10,000	延滞金

1. 預金利子	3	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 第三者納付金	2,150	現物給付分 現金給付分	2,000 150
1. 返納金	2,010	現物給付分 現金給付分 過年度分	1,000 10 1,000
1. 特定健康診査個人負担金	3,450	特定健康診査個人負担金	
1. 雑入	1	雑収入	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	80,188	78,808	1,380			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
80,188	2. 給料	32,685	01 職員人件費 65,301
			2 給料 32,685
			職員 9人分
	3. 職員手当等	21,936	3 職員手当等 21,936
			扶養手当 978
			通勤手当 584
	4. 共済費	10,680	住居手当 309
			管理職手当 363
	8. 旅費	20	期末手当 7,320
			勤勉手当 6,132
	9. 交際費	20	時間外勤務手当 1,310
			児童手当 440
	10. 需用費	1,978	退職手当負担金 4,500
			4 共済費 10,680
			職員共済組合負担金 10,600
			公務災害負担金 80
	11. 役務費	10,176	02 一般管理事務経費 14,887
			8 旅費 20
			普通旅費
	12. 委託料	1,575	9 交際費 20
			市長交際費
	13. 使用料及び賃借料	729	10 需用費 1,978
			消耗品費 763
			印刷製本費 1,215
			11 役務費 10,176
			郵便料 2,698
			電信電話料 180
			求償事務共同処理手数料 600
			レセプト二次点検手数料 1,296
			国保情報集約システム運用手数料 1,045
			レセプト管理業務手数料 535
			保険者事務共同電算処理業務手数料 3,822
			12 委託料 1,575
			住民情報管理委託料 300
			システム改修委託料 1,275
			13 使用料及び賃借料 729
			電算使用料
	18. 負担金補助及び交付金	389	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,399	1,444	△45			
計	81,587	80,252	1,335			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	28,874	30,796	△1,922			101
2. 賦課徴収費	1,064	1,141	△77			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			18 負担金補助及び交付金 求償事務共同処理業務負担金 オンライン資格確認等運営負担金 その他負担金
			389 22 357 10
1,399	18. 負担金補助 及び交付金	1,399	01 連合会負担金 18 負担金補助及び交付金 国保連合会負担金
			1,399 1,399
81,587			

28,773	2. 給料	11,993	01 職員人件費 2 給料	22,638 11,993
	3. 職員手当等	7,145	職員 3人分 3 職員手当等	7,145
	4. 共済費	3,500	通勤手当 期末手当	100 2,572
	10. 需用費	2,411	勤勉手当 時間外勤務手当	2,215 558
	11. 役務費	84	退職手当負担金	1,700
	12. 委託料	3,201	4 共済費 職員共済組合負担金	3,500
	13. 使用料及び 賃借料	540	02 一般管理事務経費 10 需用費	6,236 2,411
			消耗品費 印刷製本費	299 2,112
			11 役務費 郵便料	84
			12 委託料 保険税電算処理委託料	3,201
			13 使用料及び賃借料 電算使用料	540
1,064	10. 需用費	29	01 賦課徴収費	1,064

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3. 収納率向上 特別対策費	225	224	1			
計	30,163	32,161	△1,998			101

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	909	909	0			
-----------	-----	-----	---	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	233	231	2			
----------	-----	-----	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 役務費	1,035	10 需用費 29 消耗品費 11 役務費 1,035 郵便料
225	10. 需用費	225	01 収納率向上特別対策費 225 10 需用費 225 消耗品費 27 印刷製本費 198
30,062			

909	1. 報酬	234	01 運営協議会費 909 1 報酬 234
	8. 旅費	243	会長 22 委員 11人分 212
	10. 需用費	90	8 旅費 243 費用弁償 215 普通旅費 28
	13. 使用料及び 賃借料	320	10 需用費 90 消耗品費 5 食糧費 85
	18. 負担金補助 及び交付金	22	13 使用料及び賃借料 320 バス借上料 300 有料道路通行料及び駐車料 20 18 負担金補助及び交付金 22 県国保運営協議会会長会負担金

233	10. 需用費	233	01 趣旨普及費 233 10 需用費 233 印刷製本費
-----	---------	-----	-------------------------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 療養給付費	2,700,000	2,800,000	△100,000	2,700,000		
2. 療養費	21,000	23,000	△2,000	21,000		
3. 審査支払手数料	11,537	11,955	△418	11,537		
×. 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1			
×. 退職被保険者等療養費	0	1	△1			
計	2,732,537	2,834,957	△102,420	2,732,537		

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 高額療養費	430,000	450,000	△20,000	430,000		
2. 高額介護合算療養費	500	550	△50	500		
×. 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1			
×. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	2,700,000	01 療養給付費 18 負担金補助及び交付金 療養給付費保険者負担金 2,700,000
	18. 負担金補助及び交付金	21,000	01 療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費保険者負担金 21,000
	11. 役務費	11,537	01 審査支払手数料 11 役務費 療養諸費審査支払手数料 11,537
			廃目
			廃目

	18. 負担金補助及び交付金	430,000	01 高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 430,000
	18. 負担金補助及び交付金	500	01 高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 500
			廃目
			廃目

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	430,500	450,552	△20,052	430,500		

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	100	100	0	100		
×. 退職被保険者等移送費	0	1	△1			
計	100	101	△1	100		

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,000	18,800	1,200			
2. 支払手数料	9	9	0			
計	20,009	18,809	1,200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,250	4,500	△250			
--------	-------	-------	------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			

	18. 負担金補助及び交付金	100	01 移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費	100 100
			廃目	

20,000	18. 負担金補助及び交付金	20,000	01 出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	20,000 20,000
9	11. 役務費	9	01 支払手数料 11 役務費 支払事務手数料	9 9
20,009				

4,250	18. 負担金補助及び交付金	4,250	01 葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費	4,250 4,250
-------	----------------	-------	--------------------------------	----------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 傷病手当金	50	2,000	△1,950	50		

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 医療給付費分	900,372	929,133	△28,761	58,800		
×. 退職被保険者等医療給付費分	0	63	△63			
計	900,372	929,196	△28,824	58,800		

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	338,018	358,632	△20,614			
×. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	27	△27			
計	338,018	358,659	△20,641			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	119,457	127,480	△8,023			
-----------	---------	---------	--------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	50	01 傷病手当金 50 18 負担金補助及び交付金 新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金

841,572	18. 負担金補助及び交付金	900,372	01 医療給付費分 900,372 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分納付金
			廃目
841,572			

338,018	18. 負担金補助及び交付金	338,018	01 後期高齢者支援金等分 338,018 18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分納付金
			廃目
338,018			

119,457	18. 負担金補助及び交付金	119,457	01 介護納付金分 119,457 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分納付金
---------	----------------	---------	---

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 特定健康診査等事業費	36,175	34,537	1,638	9,860		3,450

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	19,554	13,569	5,985	19,521		
------------	--------	--------	-------	--------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
22,865	1. 報酬	2,163	01 特定健康診査等事業費	36,175
			1 報酬	2,163
	3. 職員手当等	794	会計年度任用職員報酬 1人分	
	4. 共済費	492	3 職員手当等	794
			会計年度任用職員期末手当	397
	7. 報償費	220	会計年度任用職員勤勉手当	397
	8. 旅費	51	4 共済費	492
			社会保険料	283
	10. 需用費	1,424	雇用保険料	47
			共済組合負担金(短期)	162
	11. 役務費	1,675	7 報償費	220
			予防教室講師報償金	
	12. 委託料	28,389	8 旅費	51
			会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	
	13. 使用料及び賃借料	499	10 需用費	1,424
			消耗品費	555
	18. 負担金補助及び交付金	468	印刷製本費	869
			11 役務費	1,675
			郵便料	1,413
			特定健康診査等データ管理システム手数料	262
			12 委託料	28,389
			特定健康診査委託料	24,571
			特定保健指導業務委託料	3,563
			個別指導者血液検査委託料	255
			13 使用料及び賃借料	499
			特定健診システムソフト使用料	396
			特定健診データ管理システム使用料	103
			18 負担金補助及び交付金	468
			特定健康診査等データ管理システム負担金	

33	7. 報償費	120	01 保健衛生普及費	19,554
			7 報償費	120
	10. 需用費	289	健康教室管理栄養士報償金	40
			健康教育講演会講師報奨金	80

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 疾病予防費	6,026	6,026	0			
計	25,580	19,595	5,985	19,521		

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	40	40	0			40
--------------	----	----	---	--	--	----

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	6,010	7,000	△990			
-----------	-------	-------	------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 役務費	1,017	10 需用費 289 消耗品費 30 印刷製本費 259
	12. 委託料	18,128	11 役務費 1,017 郵便料 967 情報提供手数料 50 12 委託料 18,128 生活習慣病重症化予防事業委託料 5,920 特定健診受診率向上対策事業委託料 5,998 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 2,475 個別指導者血液検査委託料 162 ジェネリック差額通知業務委託料 300 重複多剤服薬適正化事業委託料 3,273
6,026	11. 役務費	26	01 疾病予防費 6,026 11 役務費 26
	18. 負担金補助及び交付金	6,000	郵便料 18 負担金補助及び交付金 6,000 人間ドック健診費助成金
6,059			

	24. 積立金	40	01 支払準備基金積立金 40 24 積立金 40 支払準備基金利子積立
--	---------	----	---

6,010	22. 償還金、利子及び割引料	6,010	01 保険税還付金 6,010 22 償還金、利子及び割引料 6,010 保険税過誤納還付金
-------	-----------------	-------	---

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 償還金	10	10	0			
×. 退職被保険者等保険税還付金	0	10	△10			
計	6,020	7,020	△1,000			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0			
--------	--------	--------	---	--	--	--

(款) ×. 共同事業拠出金

(項) ×. 共同事業拠出金

×. 共同事業拠出金	0	1	△1			
------------	---	---	----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 償還金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 過年度国庫金その他返還金
			廃目
6,020			

10,000			01 予備費 10,000
--------	--	--	---------------

			廃目
--	--	--	----

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(1) 12	2,163	44,678	23,235
前 年 度	(1) 12	2,018	46,219	23,084
比 較	(0) 0	145	△1,541	151

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		978	1,868
	前 年 度	363		918	1,918
	比 較	0		60	△50

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退 職 手 当 負 担 金)
70,076	14,592	84,668	6,200
71,321	14,612	85,933	6,300
△1,245	△20	△1,265	△100

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,289	8,744	684		309	
10,480	8,526	570		309	
△191	218	114		0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(12)		44,678	22,441	67,119	14,100	81,219	6,200
前 年 度	(12)		46,219	22,721	68,940	14,200	83,140	6,300
比 較	(0)		△ 1,541	△ 280	△ 1,821	△ 100	△ 1,921	△ 100

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	363		978	1,868	9,892	8,347	684		309	
	前 年 度	363		918	1,918	10,117	8,526	570		309	
	比 較	0		60	△ 50	△ 225	△ 179	114		0	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(1)	2,163		794	2,957	492	3,449	
前 年 度	(1)	2,018		363	2,381	412	2,793	
比 較	(0)	145		363	576	80	656	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度					397	397				
	前 年 度					363	0				
	比 較					34	397				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,541	給与改定に伴う増減分	566	給料の改定率 1.45%	
		昇給に伴う増加分	703	平均昇給率 1.77%	
		その他の増減分	△ 2,810		
職 員 手 当	83	制度改正に伴う増減分	326		
		その他の増減分	△ 243		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,350	
	平均給与月額 (円)	317,117	
	平均年齢 (歳)	40.42	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,325	
	平均給与月額 (円)	329,892	
	平均年齢 (歳)	42.00	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日 現在	1級	3	25.0	就1級		
	2級			就2級		
	3級	4	33.3	就3級		
	4級	4	33.3	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		
5年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級			就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	4	33.3	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級					
	7級					
	計	12	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
度	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
度	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

議案第32号

令和6年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度下妻市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ659,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		477,498
	1. 後期高齢者医療保険料	477,498
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手 数 料	10
3. 繰 入 金		168,356
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	168,356
4. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
5. 諸 収 入		12,136
	1. 延滞金、加算金及び過料	51
	2. 償還金及び還付加算金	510
	3. 預 金 利 子	1
	4. 受 託 事 業 収 入	7,700
	5. 雑 収 入	3,874
歳 入 合 計		659,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		40,520
	1. 総 務 管 理 費	38,411
	2. 徴 収 費	2,109
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		601,317
	1. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	601,317
3. 保 健 事 業 費		13,259
	1. 特定健康診査等事業費	13,259
4. 諸 支 出 金		1,510
	1. 償還金及び還付加算金	510
	2. 繰 出 金	1,000
5. 予 備 費		2,394
	1. 予 備 費	2,394
歳 出 合 計		659,000

下妻市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	477,498	387,247	90,251	72.5
2. 使用料及び手数料	10	64	△54	0.0
3. 繰入金	168,356	158,717	9,639	25.5
4. 繰越金	1,000	1,000	0	0.2
5. 諸収入	12,136	6,972	5,164	1.8
歳入合計	659,000	554,000	105,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	40,520	41,698	△1,178	6.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	601,317	501,279	100,038	91.2
3. 保健事業費	13,259	7,918	5,341	2.0
4. 諸支出金	1,510	1,430	80	0.2
5. 予備費	2,394	1,675	719	0.4
歳出合計	659,000	554,000	105,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		10	40,510
			601,317
		11,573	1,686
			1,510
			2,394
		11,583	647,417

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	311,423	260,741	50,682
2. 普通徴収保険料	166,075	126,506	39,569
計	477,498	387,247	90,251

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	10	64	△54
----------	----	----	-----

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	168,356	158,717	9,639
------------	---------	---------	-------

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	50	35	15
2. 過料	1	1	0
計	51	36	15

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	420	80
2. 還付加算金	10	10	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	311,423	現年度分
1. 現年度分	165,109	現年度分
2. 滞納繰越分	966	滞納繰越分

1. 督促手数料	10	督促手数料
----------	----	-------

1. 一般会計繰入金	168,356	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金	44,587 123,769
------------	---------	----------------------	-------------------

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 延滞金	50	延滞金
1. 過料	1	過料

1. 保険料還付金	500	保険料還付金
1. 還付加算金	10	還付加算金

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
計	510	430	80

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
---------	---	---	---

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

1. 受託事業収入	7,700	6,504	1,196
-----------	-------	-------	-------

(款) 5. 諸収入 (項) 5. 雑入

1. 雑入	3,874	1	3,873
-------	-------	---	-------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1. 預金利子	1	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 受託事業収入	7,700	後期高齢者健康診査受託金
-----------	-------	--------------

1. 雑入	3,874	雑収入 後期高齢者医療制度特別対策補助金	1 3,873
-------	-------	-------------------------	------------

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	38,411	39,394	△983			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,109	2,304	△195			10
--------	-------	-------	------	--	--	----

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
38,411	2. 給料	17,836	01 職員人件費	34,003
			2 給料	17,836
	3. 職員手当等	10,827	職員 5人分	
			3 職員手当等	10,827
	4. 共済費	5,340	通勤手当	182
			期末手当	3,864
	10. 需用費	128	勤勉手当	3,328
			時間外勤務手当	1,003
	11. 役務費	3,113	退職手当負担金	2,450
			4 共済費	5,340
	13. 使用料及び賃借料	1,167	職員共済組合負担金	5,300
			公務災害負担金	40
			02 一般管理事務経費	4,408
			10 需用費	128
			消耗品費	111
			印刷製本費	17
			11 役務費	3,113
			郵便料	3,085
			電信電話料	28
			13 使用料及び賃借料	1,167
			電算使用料	

2,099	10. 需用費	321	01 徴収費	2,109
			10 需用費	321
	11. 役務費	583	消耗品費	56
			印刷製本費	265
	12. 委託料	1,205	11 役務費	583
			郵便料	
			12 委託料	1,205
			保険料電算処理委託料	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	601,317	501,279	100,038			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	13,259	7,918	5,341			11,573
---------------	--------	-------	-------	--	--	--------

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	420	80			
2. 還付加算金	10	10	0			
計	510	430	80			

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1,000	1,000	0			
------------	-------	-------	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
601,317	18. 負担金補助及び交付金	601,317	01 後期高齢者医療広域連合納付金	601,317
			18 負担金補助及び交付金	601,317
			保険料等納付金	477,548
			保険基盤安定納付金	123,769

1,686	10. 需用費	620	01 後期高齢者医療保健事業	13,259
			10 需用費	620
			消耗品費	86
			印刷製本費	534
	11. 役務費	713	11 役務費	713
			郵便料	631
			手数料	82
	12. 委託料	11,926	12 委託料	11,926
			後期高齢者健康診査委託料	

500	22. 償還金、利子及び割引料	500	01 保険料還付金	500
			22 償還金、利子及び割引料	500
			保険料還付金	
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 還付加算金	10
			22 償還金、利子及び割引料	10
			還付加算金	
510				

1,000	27. 繰出金	1,000	01 一般会計繰出金	1,000
			27 繰出金	1,000
			一般会計繰出金	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 予備費	2,394	1,675	719			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
2,394			01 予備費 2,394

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(0) 5	0	17,836	8,377
前 年 度	(1) 5	1,863	17,393	8,407
比 較	(△1) 0	△1,863	443	△30

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度				1,003
	前 年 度				1,003
	比 較				0

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退 職 手 当 負 担 金)
26,213	5,300	31,513	2,450
27,663	5,111	32,774	2,375
△1,450	189	△1,261	75

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
3,864	3,328	182			
4,059	3,137	208			
△195	191	△26			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(5)		17,836	8,377	26,213	5,300	31,513	2,450
前 年 度	(5)		17,393	8,044	25,437	4,700	30,137	2,375
比 較	(0)		443	333	776	600	1,376	75

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度				1,003	3,864	3,328	182			
	前 年 度				1,003	3,696	3,137	208			
	比 較				0	168	191	△ 26			

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(0)	0		0	0	0	0	
前 年 度	(1)	1,863		363	2,226	411	2,637	
比 較	(△1)	△ 1,863		△ 363	△ 2,226	△ 411	△ 2,637	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度					0					
	前 年 度					363					
	比 較					△ 363					

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	443	給与改定に伴う増減分	291	給料の改定率 1.68%
		昇給に伴う増加分	279	平均昇給率 1.59%
		その他の増減分	△ 127	
職 員 手 当	△ 30	制度改正に伴う増減分	149	
		その他の増減分	△ 179	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,780	
	平均給与月額 (円)	290,800	
	平均年齢 (歳)	38.00	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,700	
	平均給与月額 (円)	289,160	
	平均年齢 (歳)	38.20	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日 現在	1級	2	40.0	就1級		
	2級			就2級		
	3級	1	20.0	就3級		
	4級	1	20.0	就4級		
	5級	1	20.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
5年1月1日 現在	1級	2	40.0	就1級		
	2級			就2級		
	3級	1	20.0	就3級		
	4級	1	20.0	就4級		
	5級	1	20.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

介 護 保 険 特 別 会 計

議案第33号

令和6年度下妻市介護保険特別会計予算

令和6年度下妻市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,049,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年2月29日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		845,914
	1. 介 護 保 険 料	845,914
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		8,153
	1. 負 担 金	8,153
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		30
	1. 手 数 料	30
4. 国 庫 支 出 金		921,911
	1. 国 庫 負 担 金	682,850
	2. 国 庫 補 助 金	239,061
5. 支 払 基 金 交 付 金		1,042,781
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1,042,781
6. 県 支 出 金		572,057
	1. 県 負 担 金	551,500
	2. 県 補 助 金	20,557
7. 財 産 収 入		50
	1. 財 産 運 用 収 入	50
8. 繰 入 金		651,992
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	610,069
	2. 基 金 繰 入 金	41,923
9. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入		6,111
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2. 預 金 利 子	3
	3. 受 託 事 業 収 入	6,103
	4. 雑 入	2
歳 入 合 計		4,049,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		111,793
	1. 総 務 管 理 費	46,197
	2. 徴 収 費	1,285
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	63,713
	4. 趣 旨 普 及 費	510
2. 保 険 給 付 費	5. 計 画 策 定 委 員 会 費	88
		3,798,000
	1. 介 護 サービス 等 諸 費	3,491,500
	2. そ の 他 諸 費	3,000
	3. 高 額 介 護 サービス 等 費	83,100
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	15,000
3. 基 金 積 立 金	5. 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	150,100
	6. 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	55,300
		51
	1. 基 金 積 立 金	51
4. 諸 支 出 金		749
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	2. 繰 出 金	248
5. 地 域 支 援 事 業 費		136,118
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	53,013
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	17,971
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	65,134
6. 予 備 費		2,289
	1. 予 備 費	2,289
歳 出 合 計		4,049,000

下妻市介護保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 保 険 料	845,914	830,053	15,861	20.9
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,153	8,613	△460	0.2
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	30	110	△80	0.0
4. 国 庫 支 出 金	921,911	899,583	22,328	22.8
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,042,781	1,014,963	27,818	25.8
6. 県 支 出 金	572,057	552,841	19,216	14.1
7. 財 産 収 入	50	50	0	0.0
8. 繰 入 金	651,992	623,622	28,370	16.1
9. 繰 越 金	1	1	0	0.0
10. 諸 収 入	6,111	6,164	△53	0.1
歳 入 合 計	4,049,000	3,936,000	113,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	111,793	108,973	2,820	2.8
2. 保険給付費	3,798,000	3,698,000	100,000	93.8
3. 基金積立金	51	51	0	0.0
4. 諸支出金	749	749	0	0.0
5. 地域支援事業費	136,118	126,806	9,312	3.4
6. 予備費	2,289	1,421	868	0.0
歳出合計	4,049,000	3,936,000	113,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		8,153	103,640
1,424,250		1,025,460	1,348,290
			51
50			699
69,668		23,424	43,026
			2,289
1,493,968		1,057,037	1,497,995

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	845,914	830,053	15,861

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 認定審査会負担金	8,153	8,613	△460
-------------	-------	-------	------

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	30	110	△80
----------	----	-----	-----

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	682,850	667,600	15,250
-------------	---------	---------	--------

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	193,107	187,956	5,151
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,830	12,224	606
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	25,076	21,903	3,173
4. 保険者機能強化推進交付金	3,341	5,300	△1,959

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収現年度分	778,691	現年度分
2. 普通徴収現年度分	64,923	現年度分
3. 普通徴収滞納繰越分	2,300	滞納繰越分

1. 認定審査会共同設置負担金	8,153	認定審査会共同設置負担金
-----------------	-------	--------------

1. 督促手数料	30	督促手数料
----------	----	-------

1. 介護給付費負担金	682,850	現年度分
-------------	---------	------

1. 調整交付金	193,107	現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業調整交付金	189,900 3,207
1. 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	12,830	現年度分	
1. 包括的支援事業・任意事業交付金	25,076	現年度分	
1. 保険者機能強化推進交付金	3,341	現年度分	

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 介護保険保険者努力 支援交付金	4,707	4,600	107
計	239,061	231,983	7,078

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,025,460	998,460	27,000
2. 地域支援事業 支援交付金	17,321	16,503	818
計	1,042,781	1,014,963	27,818

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	551,500	534,250	17,250
-------------	---------	---------	--------

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	8,019	7,640	379
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	12,538	10,951	1,587
計	20,557	18,591	1,966

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	50	50	0
------------	----	----	---

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 介護保険保険者努力 支援交付金			4,707	現年度分

1. 介護給付費交付金			1,025,460	現年度分
1. 地域支援事業 支援交付金			17,321	現年度分

1. 介護給付費負担金			551,500	現年度分
-------------	--	--	---------	------

1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金			8,019	現年度分
1. 包括的支援事業・ 任意事業交付金			12,538	現年度分

1. 利子及び配当金			50	介護給付費準備基金利子
------------	--	--	----	-------------

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	444,750	432,250	12,500
2. その他一般会計繰入金	103,640	100,360	3,280
3. 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	8,018	7,639	379
4. 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業)	12,537	10,951	1,586
5. 低所得者保険料軽減 繰入金	41,124	40,884	240
計	610,069	592,084	17,985

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰入金	41,923	31,538	10,385
---------------------	--------	--------	--------

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
--------	---	---	---

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	444,750	介護給付費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	76,841	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	26,799	事務費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	3,012	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	5,006	事務費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	7,638	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	4,899	事務費繰入金
1. 低所得者保険料軽減 繰入金	41,124	低所得者保険料軽減繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰入金	41,923	介護給付費準備基金繰入金
---------------------	--------	--------------

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
-----------	---	--------

1. 第1号被保険者 延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 過 料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預 金 利 子	3	3	0
------------	---	---	---

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 受 託 事 業 収 入	6,103	6,156	△53
----------------	-------	-------	-----

(款) 10. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑 入	2	2	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過 料	1	過料

1. 預 金 利 子	3	金融機関預金利子
------------	---	----------

1. 受 託 事 業 収 入	6,103	保健事業・介護予防等一体的事業受託金
----------------	-------	--------------------

1. 雑 入	2	第三者行為による損害賠償金 介護給付費返還金及び加算金	1 1
--------	---	--------------------------------	--------

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	46,197	42,558	3,639			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
46,197	1. 報酬	2,172	01 職員人件費 36,894
	2. 給料	18,376	2 給料 18,376 職員 4人分
	3. 職員手当等	12,512	3 職員手当等 11,718 扶養手当 180 通勤手当 254
	4. 共済費	7,292	管理職手当 363 期末手当 4,214
	7. 報償費	90	勤勉手当 3,597 時間外勤務手当 620
	8. 旅費	63	退職手当負担金 2,490
	9. 交際費	5	4 共済費 6,800 職員共済組合負担金 6,700 公務災害負担金 100
	10. 需用費	890	02 一般管理事務経費 9,303
	11. 役務費	913	1 報酬 2,172 会計年度任用職員報酬 1人分
	12. 委託料	2,115	3 職員手当等 794 会計年度任用職員期末手当 397 会計年度任用職員勤勉手当 397
	13. 使用料及び賃借料	1,732	4 共済費 492 社会保険料 283 雇用保険料 47
	18. 負担金補助及び交付金	37	共済組合負担金(短期) 162 7 報償費 90 地域密着型サービス運営委員会委員報償金
			8 旅費 63 普通旅費 12 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 51
			9 交際費 5 市長交際費
			10 需用費 890 消耗品費 452 食糧費 5 印刷製本費 423 被服費 10
			11 役務費 913

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,285	1,250	35			
----------	-------	-------	----	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	22,484	23,719	△1,235			8,153
-------------	--------	--------	--------	--	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			郵便料 672 求償事務共同処理手数料 240 預金照会手数料 1 12 委託料 2,115 電算委託料 13 使用料及び賃借料 1,732 電算使用料 1,721 介護給付費単位数標準マスタ使用料 11 18 負担金補助及び交付金 37 県市町村保健師連絡協議会負担金 9 特別徴収業務負担金 28

1,285	10. 需用費 87	01 賦課徴収費 1,285
	11. 役務費 1,198	10 需用費 87 消耗品費 10 印刷製本費 77 11 役務費 1,198 郵便料

14,331	1. 報酬 8,397	01 職員人件費 12,831
	2. 給料 6,933	2 給料 6,933 職員 2人分
	3. 職員手当等 3,898	3 職員手当等 3,898 通勤手当 51 期末手当 1,508 勤勉手当 1,299 時間外勤務手当 90 退職手当負担金 950
	4. 共済費 2,000	4 共済費 2,000 職員共済組合負担金
	7. 報償費 99	02 介護認定審査会事務費 9,653
	8. 旅費 131	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 介護調査等費	41,229	37,940	3,289			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	10. 需用費	466	1 報酬 8,397 認定審査会委員 20人分
	11. 役務費	21	7 報償費 99 報償金
	13. 使用料及び賃借料	539	8 旅費 131 費用弁償 10 需用費 466 消耗品費 264 食糧費 202 11 役務費 21 郵便料 13 使用料及び賃借料 539 電算使用料
41,229	1. 報酬	7,381	01 職員人件費 16,466 2 給料 8,121 職員 2人分
	2. 給料	8,121	3 職員手当等 5,845 通勤手当 745 住居手当 336 期末手当 1,789 勤勉手当 1,540 時間外勤務手当 335 退職手当負担金 1,100
	3. 職員手当等	8,551	4 共済費 2,500 職員共済組合負担金
	4. 共済費	4,258	02 介護調査等事務費 24,763 1 報酬 7,381 会計年度任用職員報酬 3人分
	8. 旅費	266	3 職員手当等 2,706 会計年度任用職員期末手当 1,353 会計年度任用職員勤勉手当 1,353
	10. 需用費	827	4 共済費 1,758 社会保険料 1,015 雇用保険料 161 共済組合負担金(短期) 582
	11. 役務費	10,313	8 旅費 266
	12. 委託料	1,490	
	13. 使用料及び賃借料	2	
	26. 公課費	20	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	63,713	61,659	2,054			8,153

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	510	211	299			
----------	-----	-----	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			普通旅費 10 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 256 10 需用費 827 消耗品費 306 燃料費 280 印刷製本費 46 修繕料 190 被服費 5 11 役務費 10,313 郵便料 815 主治医意見書手数料 9,367 車検手数料 28 自動車損害保険料 103 12 委託料 1,490 要介護等認定調査委託料 604 介護保険認定審査支援システム保守委託料 886 13 使用料及び賃借料 2 駐車料 26 公課費 20 自動車重量税
	55,560		

510	10. 需用費	451	01 趣旨普及費	510
			10 需用費	451
	11. 役務費	59	消耗品費	20
			印刷製本費	431
			11 役務費	59
			郵便料	

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 計画策定委員会費	88	3,295	△3,207			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	3,491,500	3,395,500	96,000	1,309,313		942,705
--------------	-----------	-----------	--------	-----------	--	---------

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,000	3,000	0	1,125		810
------------	-------	-------	---	-------	--	-----

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	83,100	83,100	0	31,162		22,437
--------------	--------	--------	---	--------	--	--------

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
88	7. 報償費	60	01 計画策定委員会費	88
			7 報償費	60
	10. 需用費	22	介護保険事業計画策定委員報償金	
			10 需用費	22
	11. 役務費	6	消耗品費	16
			食糧費	6
			11 役務費	6
			郵便料	

1,239,482	18. 負担金補助及び交付金	3,491,500	01 介護サービス等諸費	3,491,500
			18 負担金補助及び交付金	3,491,500
			居宅介護サービス給付費	1,140,000
			施設介護サービス給付費	1,535,000
			居宅介護福祉用具購入給付費	2,500
			居宅介護住宅改修給付費	5,000
			居宅介護サービス計画給付費	171,000
			地域密着型介護サービス給付費	638,000

1,065	11. 役務費	3,000	01 審査支払手数料	3,000
			11 役務費	3,000
			審査支払手数料	

29,501	18. 負担金補助及び交付金	83,100	01 高額介護サービス費	83,100
			18 負担金補助及び交付金	83,100
			高額介護サービス給付費	83,000
			高額介護予防サービス費	100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 高額医療合算介護サービス費	15,000	15,000	0	5,625		4,050

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	150,100	150,100	0	56,287		40,527
-----------------	---------	---------	---	--------	--	--------

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	55,300	51,300	4,000	20,738		14,931
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--------

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	51	51	0			
-----------------	----	----	---	--	--	--

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 償還金	1	1	0			
--------	---	---	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
5,325	18. 負担金補助及び交付金	15,000	01 高額医療合算介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費	15,000 15,000

53,286	18. 負担金補助及び交付金	150,100	01 特定入所者介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費	150,100 150,100 150,000 100
--------	----------------	---------	--	--------------------------------------

19,631	18. 負担金補助及び交付金	55,300	01 介護予防サービス等諸費 18 負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	55,300 55,300 43,000 500 1,500 8,800 1,500
--------	----------------	--------	---	--

51	24. 積立金	51	01 介護給付費準備基金積立金 24 積立金 介護給付費準備基金積立 介護給付費準備基金利子積立	51 51 1 50
----	---------	----	---	---------------------

1	22. 償還金、利子及び割引料	1	01 償還金 22 償還金、利子及び割引料 過年度国県支出金その他返還金	1 1
---	-----------------	---	--	--------

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 第1号被保険者還付加算金	500	500	0			
計	501	501	0			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	248	248	0	50		
------------	-----	-----	---	----	--	--

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	30,273	29,530	743	16,056		8,173
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	22,740	21,982	758	10,168		6,140

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	22. 償還金、利子及び割引料	500	01 第1号被保険者還付加算金 22 償還金、利子及び割引料 保険料過誤納還付及び加算金
500			500 500
501			

198	27. 繰出金	248	01 一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計繰出金	248 248
-----	---------	-----	---------------------------------	------------

6,044	8. 旅費	5	01 サービス事業費	30,273
			8 旅費	5
	10. 需用費	10	普通旅費	
			10 需用費	10
	12. 委託料	248	消耗品費	
			12 委託料	248
	18. 負担金補助及び交付金	30,010	訪問型サービス事業（高齢者生活支援事業）委託料	
			18 負担金補助及び交付金	30,010
			従前相当介護予防訪問・通所サービス事業費	29,760
			高額介護予防・生活支援サービス費	50
			高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	200
6,432	2. 給料	8,300	01 職員人件費	16,250
			2 給料	8,300
	3. 職員手当等	5,450	職員 2人分	
			3 職員手当等	5,450
	4. 共済費	2,500	扶養手当	360
			通勤手当	101

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	53,013	51,512	1,501	26,224		14,313

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	11,141	9,611	1,530	4,178		3,008
--------------	--------	-------	-------	-------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	8. 旅費	10	期末手当 1,898 勤勉手当 1,571 時間外勤務手当 370 退職手当負担金 1,150
	10. 需用費	226	4 共済費 2,500 職員共済組合負担金
	11. 役務費	151	02 介護予防ケアマネジメント事業費 6,490
	12. 委託料	4,480	8 旅費 10 普通旅費
	13. 使用料及び賃借料	1,613	10 需用費 226 消耗品費 215 被服費 11
	18. 負担金補助及び交付金	10	11 役務費 151 郵便料 51 審査事務手数料 100
			12 委託料 4,480 介護予防ケアマネジメント業務委託料 3,120 地域包括支援センター支援システム保守委託料 898 地域包括支援センター支援システム改修委託料 462
			13 使用料及び賃借料 1,613 地域包括支援センター支援システム使用料 1,599 介護請求伝送サービス使用料 14
			18 負担金補助及び交付金 10 研修参加負担金
	12,476		

3,955	2. 給料	4,433	01 職員人件費 7,853
	3. 職員手当等	2,370	2 給料 4,433 職員 1人分
			3 職員手当等 2,370

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 保健事業・介護予防等一体的事業	6,830	8,790	△1,960			6,103

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源	4. 共済費	1,050	通勤手当 24 期末手当 906 勤勉手当 780 時間外勤務手当 60 退職手当負担金 600 4 共済費 1,050	
	7. 報償費	1,386	02 一般介護予防事業費 3,288 7 報償費 1,386 介護予防運動教室記念品 198 講師謝礼 100 介護予防教室講師等報償金 1,088	
	8. 旅費	10	8 旅費 10 普通旅費	
	10. 需用費	531	10 需用費 531 消耗品費 526 被服費 5	
	11. 役務費	48	11 役務費 48 郵便料	
	12. 委託料	770	12 委託料 770 一般介護予防事業委託料	
	17. 備品購入費	33	17 備品購入費 33 血圧計・体重計購入費	
	18. 負担金補助及び交付金	510	18 負担金補助及び交付金 510 介護予防研修会負担金 10 地域支え合い活動団体支援事業補助金 500	
	727	2. 給料	3,579	01 職員人件費 6,527 2 給料 3,579 職員 1人分
		3. 職員手当等	1,948	3 職員手当等 1,948 期末手当 768 勤勉手当 661 時間外勤務手当 19 退職手当負担金 500
	4. 共済費	1,000	4 共済費 1,000 職員共済組合負担金	
	7. 報償費	110		
	10. 需用費	176		

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	17,971	18,401	△430	4,178		9,111

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	22,853	20,333	2,520	13,573		
------------	--------	--------	-------	--------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源	11. 役務費	17	02 保健事業・介護予防等一体的事業	303
			7 報償費	110
			介護予防運動教室等報償金	
			10 需用費	176
			消耗品費	
			11 役務費	17
			郵便料	
4,682				

9,280	1. 報酬	2,786	01 職員人件費	18,192
			2 給料	9,076
			職員 3人分	
	2. 給料	9,076	3 職員手当等	6,516
			扶養手当	480
			通勤手当	144
	3. 職員手当等	7,538	期末手当	1,986
			勤勉手当	1,626
			時間外勤務手当	430
			児童手当	600
	4. 共済費	3,284	退職手当負担金	1,250
			4 共済費	2,600
			職員共済組合負担金	
	8. 旅費	96	02 総合相談事業費	4,661
			1 報酬	2,786
			会計年度任用職員報酬 1人分	
	10. 需用費	32	3 職員手当等	1,022
			会計年度任用職員期末手当	511
			会計年度任用職員勤勉手当	511
	11. 役務費	21	4 共済費	684
			社会保険料	396
			雇用保険料	61
			共済組合負担金(短期)	227
	18. 負担金補助及び交付金	20	8 旅費	96

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 権利擁護事業費	254	254	0	114		
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,510	17,358	152	10,528		

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			普通旅費 10 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 86 10 需用費 32 消耗品費 11 役務費 21 郵便料 18 負担金補助及び交付金 20 研修参加負担金
140	7. 報償費	145	01 権利擁護事業費 254
	10. 需用費	100	7 報償費 145 高齢者虐待防止ネットワーク委員報償金 85 講師謝礼 60
	11. 役務費	9	10 需用費 100 消耗品費 32 印刷製本費 68 11 役務費 9 郵便料
6,982	2. 給料	8,445	01 職員人件費 16,996
	3. 職員手当等	5,951	2 給料 8,445 職員 2人分
	4. 共済費	2,600	3 職員手当等 5,951 扶養手当 660 通勤手当 51
	7. 報償費	176	期末手当 1,991 勤勉手当 1,599
	8. 旅費	10	時間外勤務手当 380 児童手当 120
	10. 需用費	44	退職手当負担金 1,150
	11. 役務費	21	4 共済費 2,600 職員共済組合負担金
	13. 使用料及び賃借料	33	02 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 514
			7 報償費 176 講師謝礼 140

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4. 任意事業費	17,023	16,016	1,007	11,102		
5. 在宅医療・ 介護連携推進 事業費	1,101	1,337	△236	422		

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助 及び交付金	230	個別ケア会議アドバイザー謝礼 36 8 旅費 10 普通旅費 10 需用費 44 消耗品費 11 役務費 21 郵便料 13 使用料及び賃借料 33 WEB会議用ソフト使用料 18 負担金補助及び交付金 230 介護支援専門員研修負担金
5,921	7. 報償費	10	01 任意事業費 17,023 7 報償費 10
	10. 需用費	287	ケアプラン点検講師報償金 10 需用費 287
	11. 役務費	343	消耗品費 11 役務費 343
	12. 委託料	8,062	郵便料 12 委託料 8,062
	18. 負担金補助 及び交付金	40	家族介護支援事業委託料 250 高齢者配食サービス事業委託料 6,300 介護給付適正化支援パッケージ委託料 1,512
	19. 扶助費	8,281	18 負担金補助及び交付金 40 住宅改修支援事業補助金 19 扶助費 8,281 認知症高齢者見守り事業扶助費 133 家族介護継続支援事業扶助費 6,654 成年後見制度利用支援事業扶助費 1,494
679	7. 報償費	840	01 在宅医療・介護連携推進事業費 1,101 7 報償費 840
	8. 旅費	5	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金 100
	10. 需用費	210	在宅医療・介護連携推進事業実行委員報償金 540
			講師謝礼 200

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6. 生活支援体制整備事業費	5,336	346	4,990	3,127		
7. 認知症総合支援事業費	565	757	△192	175		
8. 地域ケア会議推進事業費	342	342	0	196		

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 役務費	36	8 旅費 5 普通旅費
	18. 負担金補助及び交付金	10	10 需用費 210 消耗品費 162 食糧費 20 印刷製本費 28 11 役務費 36 郵便料 18 負担金補助及び交付金 10 研修参加負担金
2,209	8. 旅費	10	01 生活支援体制整備事業費 5,336 8 旅費 10
	10. 需用費	20	普通旅費 10 需用費 20
	12. 委託料	5,306	消耗品費 12 委託料 5,306 生活支援体制整備事業委託料
390	7. 報償費	260	01 認知症総合支援事業費 565 7 報償費 260
	8. 旅費	30	認知症初期集中支援チーム検討委員報償金 100 認知症サポート医等報償金 60
	10. 需用費	84	講師謝礼 100
	11. 役務費	21	8 旅費 30 普通旅費
	18. 負担金補助及び交付金	170	10 需用費 84 消耗品費 56 印刷製本費 28 11 役務費 21 郵便料 18 負担金補助及び交付金 170 研修参加負担金
146	7. 報償費	318	01 地域ケア会議推進事業費 342 7 報償費 318

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9. 総務費	150	150	0	29		
計	65,134	56,893	8,241	39,266		

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,289	1,421	868			
--------	-------	-------	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	10. 需用費	15	地域ケア会議委員報償金 10 需用費 15
	11. 役務費	9	消耗品費 11 役務費 9 郵便料
121	7. 報償費	140	01 地域包括支援センター運営協議会費 150 7 報償費 140
	10. 需用費	10	地域包括支援センター運営協議会委員報償金 10 需用費 10 消耗品費
25,868			

2,289			01 予備費 2,289
-------	--	--	---------------------

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(5) 17	12,339	67,263	38,308
前 年 度	(5) 17	11,741	65,418	34,148
比 較	(0) 0	598	1,845	4,160

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		1,680	2,304
	前 年 度	363		1,440	2,235
	比 較	0		240	69

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退職手当負担金)
117,910	23,884	141,794	9,190
111,307	22,132	133,439	9,060
6,603	1,752	8,355	130

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
17,321	14,934	1,370		336	
16,406	12,024	1,038		642	
915	2,910	332		△306	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(17)		67,263	33,786	101,049	20,950	121,999	9,190
前 年 度	(17)		65,418	32,039	97,457	19,675	117,132	9,060
比 較	(0)		1,845	1,747	3,592	1,275	4,867	130

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	363		1,680	2,304	15,060	12,673	1,370		336	
	前 年 度	363		1,440	2,235	14,297	12,024	1,038		642	
	比 較	0		240	69	763	649	332		△ 306	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(5)	12,339		4,522	16,861	2,934	19,795	
前 年 度	(5)	11,741		2,109	13,850	2,457	16,307	
比 較	(0)	598		2,413	3,011	477	3,488	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度					2,261	2,261				
	前 年 度					2,109	0				
	比 較					152	2,261				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,845	給与改定に伴う増減分	568	給料の改定率 0.92%	
		昇給に伴う増加分	802	平均昇給率 1.29%	
		その他の増減分	475		
職 員 手 当	4,160	制度改正に伴う増減分	2,963		
		その他の増減分	1,197		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,924	
	平均給与月額 (円)	337,929	
	平均年齢 (歳)	44.94	
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,075	
	平均給与月額 (円)	342,081	
	平均年齢 (歳)	44.88	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日 現在	1級	1	5.9	就1級		
	2級	2	11.8	就2級		
	3級	5	29.4	就3級		
	4級	7	41.2	就4級		
	5級	1	5.9	就5級		
	6級	1	5.9			
	7級					
	計	17	100.0	計		
5年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	4	25.0	就2級		
	3級	4	25.0	就3級		
	4級	4	25.0	就4級		
	5級	3	18.8	就5級		
	6級	1	6.3			
	7級					
	計	16	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	82.4	82.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	94.1	94.1			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

介護サービス事業特別会計

議案第34号

令和6年度下妻市介護サービス事業特別会計予算

令和6年度下妻市介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳 入	款	項	金 額
1. サービス収入			8,890
		1. 予防給付費収入	8,890
2. 繰越金			2,108
		1. 繰越金	2,108
3. 諸収入			2
		1. 預金利子	1
		2. 雑入	1
歳 入 合 計			11,000

(単位 千円)

歳 出	款	項	金 額
1. 介護サービス事業費			10,756
		1. 居宅介護サービス事業費	10,756
2. 予備費			244
		1. 予備費	244
歳 出 合 計			11,000

下妻市介護サービス事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. サービス収入	8,890	8,404	486	80.8
2. 繰越金	2,108	593	1,515	19.2
3. 諸収入	2	3	△1	0.0
歳入合計	11,000	9,000	2,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 介護サービス事業費	10,756	8,404	2,352	97.8
2. 予備費	244	596	△352	2.2
歳出合計	11,000	9,000	2,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		8,890	1,866
			244
		8,890	2,110

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 居宅支援サービス 計画費収入	8,890	8,404	486

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,108	593	1,515
--------	-------	-----	-------

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
---------	---	---	---

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	2	△1
-------	---	---	----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 居宅支援サービス 計画費収入	8,890	居宅支援サービス計画費収入

1. 前年度繰越金	2,108	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 預金利子	1	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 雑入	1	雑収入
-------	---	-----

3. 歳出

(款) 1. 介護サービス事業費

(項) 1. 居宅介護サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 居宅介護サービス事業費	10,756	8,404	2,352			8,890

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	244	596	△352			
--------	-----	-----	------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1,866	10. 需用費	880	01 居宅介護サービス事業費 10,756
			10 需用費 880
	11. 役務費	161	消耗品費 384
			燃料費 246
	12. 委託料	8,005	修繕料 250
			11 役務費 161
	17. 備品購入費	1,692	郵便料 21
			手数料 48
	18. 負担金補助及び交付金	8	自動車損害保険料 53
			自動車損害保険料 25
			介護事業者向け賠償責任保険料 14
	26. 公課費	10	12 委託料 8,005
			居宅介護予防支援事業委託料
			17 備品購入費 1,692
			車両購入費
			18 負担金補助及び交付金 8
			リサイクル料金
			26 公課費 10
			自動車重量税

244			01 予備費	244
-----	--	--	---------------	------------

水 道 事 業 会 計

令和6年度下妻市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	16,100 戸	
(2) 年間総給水量	3,770,000 m ³	
(3) 一日平均給水量	10,320 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	砂沼浄水場薬注設備更新工事 (長塚地内)	70,000 千円
	宗道浄水場計装設備更新工事 (原地内)	50,000 千円
	大形配水場計装設備更新工事 (別府地内)	50,000 千円
	配水管布設替工事 (坂本新田地内)	80,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	水 道 事 業 収 益		1,076,488 千円
第 1 項	営 業 収 益		1,004,589 千円
第 2 項	営 業 外 収 益		71,899 千円
	支	出	
第 1 款	水 道 事 業 費 用		1,024,339 千円
第 1 項	営 業 費 用		924,409 千円
第 2 項	営 業 外 費 用		97,930 千円
第 3 項	予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 259,922千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)。

	収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入		273,138 千円
第 1 項	出 資 金		3,138 千円
第 2 項	企 業 債		270,000 千円
	支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出		533,060 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		297,700 千円
第 2 項	償 還 金		233,360 千円
第 3 項	予 備 費		2,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債 (上水道事業)	千円 270,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(2) 建設改良費と償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,587 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、502千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
浄水施設	薬注設備	1式
	計装設備	1式
配水施設	計装設備	1式
	配水管	550m

令和6年2月29日 提出

下妻市長 菊池博

令和6年度下妻市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,076,488	
	1. 営業収益		1,004,589	
		1. 給 水 収 益	950,089	
		2. そ の 他 営 業 収 益	54,500	
	2. 営業外収益		71,899	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
		2. 他 会 計 補 助 金	502	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	67,922	
		4. 雑 収 益	3,370	
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,024,339	
	1. 営業費用		924,409	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	411,518	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	117,276	
		3. 総 係 費	123,690	
		4. 減 価 償 却 費	270,995	
		5. 資 産 減 耗 費	930	
	2. 営業外費用		97,930	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,400	
		2. 雑 支 出	530	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			273,138	
	1. 出 資 金		3,138	
		1. 他 会 計 出 資 金	3,138	
	2. 企 業 債		270,000	
		1. 企 業 債	270,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			533,060	
	1. 建設改良費		297,700	
		1. 施 設 費	275,000	
		2. 委 託 費	5,000	
		3. 事 務 費	15,500	
		4. 営 業 設 備 費	2,200	
	2. 償 還 金		233,360	
		1. 企 業 債 償 還 金	233,360	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

令和6年度下妻市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,049
減価償却費	270,995
固定資産除却費	900
貸倒引当金の増減額	△ 103
賞与引当金の増減額	239
長期前受金戻入額	△ 67,922
受取利息及び配当金	△ 5
支払利息	67,400
未収金の増減額(△は増加)	31,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	212
小計	<u>350,844</u>
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△ 67,400</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 272,151
負担金による収入	0
出資金による収入	<u>3,138</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,013
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 233,360</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,640
資金増加額(又は減少額)	51,076
資金期首残高	<u>833,543</u>
資金期末残高	884,619

給与費明細書

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	()6		22,928	12,438	35,366	10,812	46,178	3,150
	資本勘定支弁職員	()2		7,796	3,578	11,374	3,455	14,829	1,075
	合 計	()8		30,724	16,016	46,740	14,267	61,007	4,225
前 年 度	損益勘定支弁職員	()6		22,443	12,063	34,506	10,307	44,813	3,000
	資本勘定支弁職員	()2		7,529	3,501	11,030	3,051	14,081	1,000
	合 計	()8		29,972	15,564	45,536	13,358	58,894	4,000
比 較	損益勘定支弁職員	()0		485	375	860	505	1,365	150
	資本勘定支弁職員	()0		267	77	344	404	748	75
	合 計	()0		752	452	1,204	909	2,113	225

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	182		983	1,083	7,074	5,950	480		264	
	前 年 度	182		763	1,083	6,695	5,685	598		558	
	比 較	0		220	0	379	265	△ 118		△ 294	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,239千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
前 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	752	給与改定に伴う増減分		222	給料の改定率 0.69%
		昇給に伴う増加分		388	平均昇給率 1.20%
		その他の増減分		142	
職 員 手 当	452	制度改正に伴う増減分		270	
		その他の増減分		182	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,188	
	平均給与月額(円)	356,300	
	平均年齢(歳)	45.25	
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,713	
	平均給与月額(円)	352,638	
	平均年齢(歳)	44.75	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	1	12.5	就3級		
	4級	4	50.0	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
5年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	2	25.0	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8
年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8
年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	511,640	
イ 建 物 建 物 減価償却累計額	1,011,313 <u>570,764</u>	440,549
ウ 構 築 物 構 築 物 減価償却累計額	13,288,425 <u>8,706,958</u>	4,581,467
エ 機 械 及 び 装 置 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	4,485,222 <u>4,027,292</u>	457,930
オ 車 両 運 搬 具 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	8,356 <u>4,920</u>	3,436
カ 工 具 器 具 及 び 備 品 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	10,703 <u>8,630</u>	2,073
キ 建 設 仮 勘 定	<u>2,341,017</u>	
有形固定資産合計		8,338,112
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	692	
無形固定資産合計		<u>692</u>
固定資産合計		8,338,804
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金	884,619	
(2) 未 収 金	169,042	
貸 倒 引 当 金	△ 807	
(3) 貯 蔵 品	3,488	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>300</u>	
流動資産合計	<u>1,056,642</u>	
資 産 合 計	<u>9,395,446</u>	

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	4,433,057	
(2) 引 当 金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		4,467,945
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	198,676	
(2) 未 払 金	184,548	
(3) 引 当 金	5,472	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,600</u>	
流動負債合計		<u>390,296</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,376,123	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,591,521</u>	
繰延収益合計		<u>1,784,602</u>
負 債 合 計		6,642,843
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>2,071,251</u>	
資本金合計		2,071,251
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
資本剰余金合計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	0	
イ 利 益 積 立 金	51,113	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>630,239</u>	
利益剰余金合計		<u>681,352</u>
剰 余 金 合 計		<u>681,352</u>
資 本 合 計		<u>2,752,603</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,395,446</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(単位 千円)

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 修繕引当金

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

・令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金4,000千円を取崩す。

令和5年度下妻市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 営業収益

(1) 給水収益	852,454	
(2) その他の営業収益	<u>48,201</u>	900,655

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	342,416	
(2) 配水及び給水費	106,704	
(3) 総係費	129,125	
(4) 減価償却費	276,286	
(5) 資産減耗費	<u>930</u>	<u>855,461</u>

営業利益

45,194

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5	
(2) 他会計補助金	10,873	
(3) 長期前受金戻入	68,507	
(4) 雑収益	<u>3,045</u>	82,430

4. 営業外費用

支払利息及び		
(1) 企業債取扱諸費	57,402	
(2) 雑支出	604	<u>58,006</u>

経常利益

69,618

当年度純利益

69,618

前年度繰越利益剰余金

512,572

その他未処分利益剰余金
変動額

0

当年度未処分
利益剰余金

582,190

令和5年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	511,640	
イ 建 物	1,011,313	
減価償却累計額	<u>553,144</u>	458,169
ウ 構 築 物	13,287,925	
減価償却累計額	<u>8,496,998</u>	4,790,927
エ 機 械 及 び 装 置	4,484,621	
減価償却累計額	<u>3,984,693</u>	499,928
オ 車 両 運 搬 具	8,356	
減価償却累計額	<u>4,104</u>	4,252
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,522	
減価償却累計額	<u>8,630</u>	1,892
キ 建 設 仮 勘 定	<u>2,071,047</u>	
有形固定資産合計		8,337,855
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	692	
無形固定資産合計		<u>692</u>
固定資産合計		8,338,547
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金	833,543	
(2) 未 収 金	200,120	
貸倒引当金	△ 910	
(3) 貯 蔵 品	3,700	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>300</u>	
流動資産合計		<u>1,036,753</u>
資 産 合 計		<u>9,375,300</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	4,361,743	
(2) 引 当 金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		4,396,631
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	233,349	
(2) 未 払 金	184,547	
(3) 引 当 金	5,233	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,600</u>	
流動負債合計		<u>424,729</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,376,123	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,523,599</u>	
繰延収益合計		<u>1,852,524</u>
負 債 合 計		6,673,884
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>2,068,113</u>	
資本金合計		2,068,113
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
資本剰余金合計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	0	
イ 利 益 積 立 金	51,113	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>582,190</u>	
利益剰余金合計		<u>633,303</u>
剰余金合計		<u>633,303</u>
資 本 合 計		<u>2,701,416</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,375,300</u>

令和6年度下妻市水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,076,488	1,061,911	14,577			
1. 営業収益		1,004,589	989,787	14,802			
	1. 給水収益	950,089	937,699	12,390	給水収益	950,089	水道料金及び量水器使用料
	2. その他営業収益	54,500	52,088	2,412	分担金	30,630	加入分担金
					他会計負担金	23,256	負担区分に基づくもの
					手数料	596	竣工検査手数料等
					雑収益	18	雑収益
2. 営業外収益		71,899	72,124	△ 225			
	1. 受取利息及び配当金	5	5	0	預金利息	5	金融機関預金利息
	2. 他会計補助金	502	265	237	他会計補助金	502	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入	67,922	68,507	△ 585	長期前受金戻入	67,922	長期前受金戻入
	4. 雑収益	3,370	3,347	23	その他雑収益	3,370	量水器売却代等
	5. 消費税及び地方消費税還付金	100	0	100	消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,024,339	992,731	31,608			
1. 営業費用		924,409	907,827	16,582			
	1. 原水及び浄水費	411,518	376,640	34,878	備 消 耗 品 費	100	備品及び消耗品購入費
					委 託 料	58,456	上水道施設運転管理業務委託料 54,978 水質検査委託料 2,271 水道水中の放射能測定委託料 225 職員健康診断委託料 11 浄・配水場警備業務委託料 971
					賃 借 料	241	土地借上料
					修 繕 費	44,000	浄水施設修繕工事
					動 力 費	39,360	取水電力料金
					薬 品 費	34,361	滅菌等薬品費
					受 水 費	235,000	県水受水費
	2. 配水及び給水費	117,276	117,376	△ 100	備 消 耗 品 費	1,371	備品及び消耗品購入費
					委 託 料	14,479	浄・配水場電気保安業務委託料 1,841 量水器取付委託料 6,514 上水道施設管理システムデータ更新業務委託料(管路) 6,083 量水器検査委託料 41
					賃 借 料	1,609	水道施設情報管理システム(水道施設台帳)使用料
					修 繕 費	37,179	配給水施設修繕工事 24,700 量水器取替 12,479
					動 力 費	62,628	電力料金
					補 償 金	10	補償金
	3. 総 係 費	123,690	136,595	△ 12,905	給 料	22,928	職員6人分
					手 当	9,484	管理職手当 182 扶養手当 983 時間外勤務手当 780 期末手当 3,438 勤勉手当 2,875 通勤手当 382 児童手当 580 住居手当 264
					賞与引当金繰入額	4,239	賞与及び共済費引当金
					共 済 費	10,107	職員共済組合負担金 6,887 退職手当負担金 3,150 公務災害負担金 70
					旅 費	167	普通旅費
					被 服 費	65	防寒服等
					備 消 耗 品 費	1,178	備品及び消耗品購入費 1,012 コピー用紙代 166

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
3. 総 係 費					燃 料 費	743	ガソリン 355 灯油 5 軽油 163 重油 220				
					光 熱 水 費	72	プロパンガス				
					印 刷 製 本 費	340	諸用紙印刷代				
					通 信 運 搬 費	2,088	電話料 792 郵便料 84 回線専用料 1,080 その他通信料 132				
					委 託 料	64,568	上・下水道料金徴収業務委託料 54,054 管理棟清掃委託料 741 上・下水道料金コンビニ収納業務代行委託料 3,100 収納伝送業務委託料 73 水道事業経営戦略策定業務委託 6,600				
					手 数 料	550	車検等手数料 30 浄化槽法定点検手数料 10 会計システム操作説明手数料 330 出納取扱金融機関納付書取扱手数料 22 口座振込手数料 49 その他手数料 109				
					賃 借 料	2,894	企業会計システム使用料 1,578 上水道施設管理システム使用料 1,267 その他使用料 49				
					修 繕 費	410	公用車修理代 350 事務用具修理代 60				
					研 修 費	372	職員研修費				
					食 糧 費	12	会議及び来客昼食代				
					会 費 負 担 金	180	日本水道協会負担金 125 日本水道協会関東支部負担金 25 日本水道協会茨城県支部負担金 19 安全運転管理者協議会負担金 11				
					保 険 料	1,295	自動車損害賠償責任保険料 60 自動車損害任意保険料 310 建物総合損害共済保険料 400 水道施設損害賠償保険料 495 その他保険料 30				
					公 課 費	60	自動車重量税				
					貸倒引当金繰入額	1,923	貸倒引当金				
					雑 費	15					
					4. 減 価 償 却 費	270,995	276,286	△ 5,291	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	270,995	建物 17,620 構築物 209,960 機械及び装置 42,599 車両運搬具 816
					5. 資 産 減 耗 費	930	930	0	固 定 資 産 除 却 費	900	構築物他
									た な 卸 資 産 減 耗 費	30	

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外費用		97,930	82,904	15,026			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,400	52,300	15,100	企 業 債 利 息	64,400	上水道事業債利息 51,000 資本費平準化債利息 13,400
					借 入 金 利 息	3,000	借入金利息
	2. 雑 支 出	530	604	△ 74	雑 支 出	530	貯蔵品売却減等
3. 消費税及び 地方消費税	30,000	30,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000		
3. 予 備 費		2,000	2,000	0			
1. 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	

資本的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		273,138	300,878	△ 27,740			
1. 出 資 金		3,138	3,138	0			
	1. 他 会 計 出 資 金	3,138	3,138	0	一 般 会 計 出 資 金	3,138	一 般 会 計 出 資 金
2. 企 業 債		270,000	297,740	△ 27,740			
	1. 企 業 債	270,000	297,740	△ 27,740	企 業 債	270,000	上水道事業債

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		533,060	483,293	49,767			
1. 建設改良費		297,700	117,993	179,707			
	1. 施設費	275,000	74,000	201,000	工事請負費	275,000	砂沼浄水場薬注設備更新工事 70,000 宗道浄水場計装設備更新工事 50,000 大形配水場計装設備更新工事 50,000 配水管布設替工事(坂本新田) 80,000 配水管布設替工事(原) 20,000 その他工事 5,000
	2. 委託費	5,000	22,000	△ 17,000	委託料	5,000	配水管布設実施設計業務委託料(市内) 5,000
	3. 事務費	15,500	14,733	767	給料	7,796	職員2人分
					手当	3,578	時間外勤務手当 303 期末手当 1,703 勤勉手当 1,474 通勤手当 98
					共済費	3,455	職員共済組合負担金 2,354 退職手当負担金 1,075 公務災害負担金 26
					旅費	160	普通旅費
					被服費	33	防寒服等
					備消耗品費	170	備品及び消耗品購入費
					燃料費	150	ガソリン 145 灯油 5
					印刷製本費	100	諸用紙印刷代
					食糧費	15	説明会等
					雑費	43	雑費
	4. 営業設備費	2,200	7,260	△ 5,060	量水器購入費	1,500	量水器購入費
					材料購入費	500	材料購入費
					備品購入費	200	諸備品、器具購入費
2. 償還金		233,360	363,300	△ 129,940			
	1. 企業債償還金	233,360	363,300	△ 129,940	企業債償還金	233,360	上水道事業債元金 184,290 資本費平準化債元金 49,070
3. 予備費		2,000	2,000	0			
	1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 259,922千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

企 業 債 明 細 書

(1) 上水道事業債

区 分	借入年度	借入額	償還額	現在高
財政融資資金	昭和55年度	123,200,000 円	123,200,000 円	0 円
	昭和56年度	442,000,000	442,000,000	0
	昭和57年度	489,800,000	489,800,000	0
	昭和58年度	189,300,000	189,300,000	0
	昭和59年度	281,700,000	281,700,000	0
	昭和60年度	179,000,000	179,000,000	0
	昭和61年度	161,000,000	161,000,000	0
	昭和62年度	228,500,000	228,500,000	0
	昭和63年度	240,000,000	240,000,000	0
	平成元年度	353,000,000	353,000,000	0
	平成2年度	368,300,000	368,300,000	0
	平成3年度	218,000,000	218,000,000	0
	平成4年度	540,700,000	540,700,000	0
	平成5年度	2,358,200,000	2,355,345,268	2,854,732
	平成6年度	763,800,000	713,565,767	50,234,233
	平成7年度	692,500,000	613,214,461	79,285,539
	平成8年度	75,600,000	63,523,124	12,076,876
	平成9年度	21,200,000	17,022,464	4,177,536
	平成10年度	99,100,000	74,939,672	24,160,328
	平成11年度	313,400,000	223,407,891	89,992,109
	平成12年度	34,600,000	23,485,745	11,114,255
	平成18年度	224,000,000	93,052,741	130,947,259
	平成19年度	375,100,000	141,293,397	233,806,603
	平成20年度	464,000,000	159,806,031	304,193,969
	平成27年度	25,100,000	18,825,000	6,275,000
		小計	9,261,100,000	8,311,981,561

区 分	借 入 年 度	借 入 額	償 還 額	現 在 高
地方公共団体 金融機構債	昭 和 5 5 年 度	150,500,000 円	150,500,000 円	0 円
	昭 和 5 6 年 度	442,000,000	442,000,000	0
	昭 和 5 7 年 度	455,800,000	455,800,000	0
	昭 和 5 8 年 度	112,700,000	112,700,000	0
	昭 和 6 0 年 度	150,500,000	150,500,000	0
	平 成 2 年 度	106,000,000	106,000,000	0
	平 成 8 年 度	7,800,000	7,345,082	454,918
	平 成 9 年 度	3,500,000	3,122,816	377,184
	平 成 1 0 年 度	462,900,000	462,358,622	541,378
	平 成 1 1 年 度	198,100,000	196,266,626	1,833,374
	平 成 1 2 年 度	1,500,000	1,124,074	375,926
	平 成 1 3 年 度	75,800,000	75,800,000	0
	平 成 1 7 年 度	40,300,000	40,300,000	0
	平 成 1 8 年 度	98,700,000	68,564,790	30,135,210
	平 成 1 9 年 度	131,700,000	65,080,778	66,619,222
	平 成 2 0 年 度	116,000,000	44,317,688	71,682,312
	平 成 2 5 年 度	75,000,000	12,983,471	62,016,529
	平 成 2 6 年 度	50,000,000	7,030,013	42,969,987
	平 成 2 7 年 度	38,000,000	4,560,000	33,440,000
	平 成 2 8 年 度	42,000,000	3,360,000	38,640,000
	平 成 2 9 年 度	32,000,000	1,280,000	30,720,000
	令 和 元 年 度	134,000,000	0	134,000,000
	令 和 2 年 度	267,000,000	0	267,000,000
	令 和 3 年 度	490,700,000	0	490,700,000
令 和 4 年 度	383,100,000	0	383,100,000	
	小 計	4,065,600,000	2,410,993,960	1,654,606,040
民 間 債	平 成 1 9 年 度	549,300,000	549,300,000	0
	平 成 2 0 年 度	548,900,000	548,900,000	0
	平 成 2 1 年 度	293,200,000	293,200,000	0
	小 計	1,391,400,000	1,391,400,000	0
合 計		14,718,100,000	12,114,375,521	2,603,724,479

(2)資本費平準化債

区	分	借入年度	借入額	償還額	現在高
民間債		平成22年度	51,000,000 円	30,000,000 円	21,000,000 円
		平成23年度	76,000,000	40,230,000	35,770,000
		平成24年度	56,000,000	26,352,000	29,648,000
		平成25年度	48,000,000	19,768,000	28,232,000
		平成26年度	65,000,000	22,920,000	42,080,000
		平成27年度	56,000,000	16,480,000	39,520,000
		平成28年度	56,000,000	13,184,000	42,816,000
		平成29年度	90,000,000	15,888,000	74,112,000
		平成30年度	113,000,000	13,296,000	99,704,000
		令和元年度	112,000,000	6,590,000	105,410,000
		令和2年度	111,000,000	3,264,706	107,735,294
		令和3年度	112,000,000	0	112,000,000
		令和4年度	480,440,000	0	480,440,000
	合	計		1,426,440,000	207,972,706

下 水 道 事 業 会 計

令和 6 年度下妻市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,070 戸
(2) 年間排水量	1,124,000 m ³
(3) 一日平均排水量	3,079 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管布設工事 88,250 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	799,570 千円
第 1 項 営業収益	193,345 千円
第 2 項 営業外収益	606,225 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	799,570 千円
第 1 項 営業費用	721,713 千円
第 2 項 営業外費用	75,857 千円
第 3 項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 186,784千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	503,406 千円
第 1 項 補助金	90,500 千円
第 2 項 企業債	294,200 千円
第 3 項 負担金	118,706 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	690,190 千円
第 1 項 建設改良費	263,530 千円
第 2 項 企業債償還金	426,660 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	110,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	7,800			
資本費平準化債	149,500			
下水道事業債 (特別措置分)	26,900			
計	294,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、36,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,224 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、530,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越(又は当年度)利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する。

令和 6 年 2 月 2 9 日 提出

下妻市長 菊池 博

令和6年度下妻市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			799,570	
	1. 営業収益		193,345	
		1. 下水道使用料	193,022	
		2. その他営業収益	323	
	2. 営業外収益		606,225	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	416,244	
		3. 長期前受金戻入	186,379	
		4. 雑 収 益	1,001	
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	100	
		6. 補 助 金	2,500	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			799,570	
	1. 営業費用		721,713	
		1. 汚水管渠費	57,935	
		2. 普及促進費	3,604	
		3. 業 務 費	14,586	
		4. 総 係 費	49,987	
		5. 流域下水道維持管理費 負 担 金	221,431	
		6. 減 価 償 却 費	373,870	
		7. その他営業費用	300	
	2. 営業外費用		75,857	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,257	
		2. 消費税及び地方消費税	6,600	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			503,406	
	1. 補 助 金		90,500	
		1. 国 庫 補 助 金	90,000	
		2. 県 補 助 金	500	
	2. 企 業 債		294,200	
		1. 企 業 債	294,200	
	3. 負 担 金		118,706	
		1. 他 会 計 負 担 金	113,756	
		2. 受 益 者 負 担 金	4,950	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			690,190	
	1. 建設改良費		263,530	
		1. 汚水管渠建設改良費	253,653	
		2. 流域下水道建設改良費	9,877	
	2. 企業債償還金		426,660	
		1. 企業債償還金	426,660	

令和6年度下妻市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,679
減価償却費	373,870
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	458
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 186,379
支払利息	69,257
受取利息及び配当金	△ 1
有形固定資産売却益(損)	0
その他流動資産の増減額	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,961
貯蔵品の増減額	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	<u>262,923</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 69,257</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,667
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 232,481
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 8,978
基金繰入による収入	0
国庫補助金等による収入	<u>190,206</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,253
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	294,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 426,660
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 132,460</u>
資金増加額(又は減少額)	9,954
資金期首残高	<u>214,210</u>
資金期末残高	224,164

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	()5		18,717	9,969	28,686	8,946	37,632	2,550
	資本勘定支弁職員	()3		10,236	5,023	15,259	4,593	19,852	1,400
	合 計	()8		28,953	14,992	43,945	13,539	57,484	3,950
前年度	損益勘定支弁職員	()5		18,198	9,448	27,646	8,491	36,137	2,475
	資本勘定支弁職員	()3		10,281	4,502	14,783	4,436	19,219	1,390
	合 計	()8		28,479	13,950	42,429	12,927	55,356	3,865
比 較	損益勘定支弁職員	()0		519	521	1,040	455	1,495	75
	資本勘定支弁職員	()0		△45	521	476	157	633	10
	合 計	()0		474	1,042	1,516	612	2,128	85

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
	本年度	182		1,437	538	6,702	5,517	334		282	
	前年度	182		1,281	538	6,257	5,358	334		0	
	比 較	0		156	0	445	159	0		282	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注) 本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当及び共済費のうち本年度発生額である
賞与引当金繰入額3,655千円及び共済費引当金繰入額722千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
前年度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
	本年度										
	前年度										
	比 較										

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	474	給与改定に伴う増減分	270	給料の改定率 0.88%
		昇給に伴う増加分	353	平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△149	
職 員 手 当	1,042	制度改正に伴う増減分	259	
		その他の増減分	783	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,300	
	平均給与月額(円)	350,813	
	平均年齢(歳)	44.00	
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,975	
	平均給与月額(円)	337,800	
	平均年齢(歳)	42.63	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	4	50.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
5年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	3	37.5	就2級		
	3級	1	12.5	就3級		
	4級	2	25.0	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
8号給 (人)		0	0	
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		
前年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
8号給 (人)		0	0	
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支給対象地域	無
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		0
イ 建 物	0	
建物減価償却		
累 計 額	<u>0</u>	0
ウ 構 築 物	11,612,767	
構築物減価償却		
累 計 額	<u>△ 1,491,942</u>	10,120,825
エ 機 械 及 び 装 置	123,075	
機械及び装置減		
価償却累計額	<u>△ 45,517</u>	77,558
オ 車 両 運 搬 具	1,099	
車両運搬具減価		
償却累計額	<u>△ 216</u>	883
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	226	
工具器具及び備品		
減価償却累計額	<u>0</u>	226
キ 建 設 仮 勘 定		<u>230,469</u>
有形固定資産合計		10,429,961
(2) 無形固定資産		
ア 流域下水道利用権		1,389,405
イ その他無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		1,389,405
(3) 投資		
ア 基 金		<u>0</u>
投資合計		<u>0</u>
固定資産合計		<u>11,819,366</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		
		224,164
(2) 未収金		
		96,139
貸倒引当金	<u>△ 1,474</u>	<u>△ 1,474</u>
流動資産合計		<u>318,829</u>
資産合計		<u>12,138,195</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債		4,474,611
(2) 引当金		0
固定負債合計		4,474,611
4. 流 動 負 債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		421,772
(3) 未払金		102,433
(4) 引当金		4,377
(5) その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		<u>528,582</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		7,186,777
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 915,142</u>
繰延収益合計		<u>6,271,635</u>
負債合計		11,274,828
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 資本金		<u>662,276</u>
資本金合計		662,276
7. 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額		0
イ その他資本剰余金		<u>0</u>
資本剰余金合計		<u>0</u>
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金		134,110
当年度未処分		
イ 利益剰余金		<u>66,981</u>
利益剰余金合計		<u>201,091</u>
剰余金合計		<u>201,091</u>
資本合計		<u>863,367</u>
負債資本合計		<u>12,138,195</u>

令和5年度下妻市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

注記表

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び共済費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 賞与引当金及び共済費引当金の取崩し

- ・令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金及び共済費引当金4,172千円を取崩す。

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	165,413		
(2) その他営業収益	<u>308</u>	165,721	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	43,932		
(2) 普及促進費	3,584		
(3) 業務費	13,290		
(4) 総係費	43,639		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	192,475		
(6) 減価償却費	370,712		
(7) その他営業費用	<u>291</u>	<u>667,923</u>	
営業損失			502,202
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	401,818		
(3) 長期前受金戻入	185,157		
(4) 雑収益	1,001		
(5) 補助金	<u>3,000</u>	590,977	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,601		
(2) 雑支出	<u>8,673</u>	<u>81,274</u>	<u>509,703</u>
経常利益			7,501
当年度純利益			7,501
前年度繰越利益剰余金			<u>44,452</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,783</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>56,736</u></u>

令和5年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	0	
イ 建 物	0	
建物減価償却		
累 計 額	<u>0</u>	0
ウ 構 築 物	11,612,767	
構築物減価償却		
累 計 額	<u>△ 1,187,500</u>	10,425,267
エ 機 械 及 び 装 置	123,075	
機械及び装置減		
価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,967</u>	84,108
オ 車 両 運 搬 具	1,099	
車両運搬具減価		
償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,099
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	226	
工具器具及び備品		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	226
キ 建 設 仮 勘 定		<u>549,534</u>
有形固定資産合計		11,060,234
(2) 無形固定資産		
ア 流域下水道利用権		1,449,789
イ その他無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		1,449,789
(3) 投資		
ア 基 金		<u>0</u>
投資合計		<u>0</u>
固定資産合計		12,510,023
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金 214,210		
(2) 未収金 94,149		
貸倒引当金	<u>△ 1,375</u>	<u>△ 1,375</u>
流動資産合計		<u>306,984</u>
資産合計		<u>12,817,007</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債	4,603,480	
(2) 引当金	<u>0</u>	
固定負債合計		4,603,480
4. 流 動 負 債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	425,363	
(3) 未払金	102,433	
(4) 引当金	4,172	
(5) その他流動負債	<u>3</u>	
流動負債合計		531,971
5. 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金	7,550,131	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 728,763</u>	
繰延収益合計		<u>6,821,368</u>
負債合計		11,956,819
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 資本金	<u>662,276</u>	
資本金合計		662,276
7. 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	0	
イ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	141,176	
当年度未処分		
イ 利 益 剰 余 金	<u>56,736</u>	
利益剰余金合計		<u>197,912</u>
剰余金合計		<u>197,912</u>
資本合計		<u>860,188</u>
負債資本合計		<u>12,817,007</u>

令和6年度下妻市下水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		799,570	773,339	26,231			
1. 営業収益		193,345	182,262	11,083			
	1. 下水道使用料	193,022	181,954	11,068	公共下水道使用料	193,022	公共下水道使用料
	2. その他営業収益	323	308	15	手数料	323	指定工事店登録手数料 220 排水設備検査手数料 100 下水道区域外証明手数料 3
2. 営業外収益		606,225	591,077	15,148			
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息
	2. 他会計負担金	416,244	401,818	14,426	他会計補助金	215,665	一般会計繰入金
					他会計負担金	200,579	一般会計繰入金
	3. 長期前受金戻入	186,379	185,157	1,222	長期前受金戻入	186,379	長期前受金減価償却費等相当額
	4. 雑 収 益	1,001	1,001	0	その他雑収益	1,001	区域外排除負担金 1,000 コピー用紙代 1
	5. 消費税及び地方消費税還付金	100	100	0	消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
	6. 補 助 金	2,500	3,000	△ 500	国庫補助金	2,500	防災・安全交付金

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		799,570	773,339	26,231			
1. 営業費用		721,713	692,121	29,592			
	1. 汚水管渠費	57,935	48,325	9,610	備消耗品費	610	消耗品費 550 量水器購入費 60
					光熱水費	3,025	光熱水費
					修繕費	29,500	修繕費
					通信運搬費	400	電信電話料
					使用料	2,870	受益者負担金システム保守及びリース料 1,236 下水道台帳管理システム保守及びリース料 1,634
					委託料	21,465	汚水流量計保守点検管理業務委託料 4,900 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 5,085 下水道台帳補正業務委託料 5,280 下水道管内清掃委託料 1,200 ストックマネジメント管渠調査委託料 5,000
					賃借料	15	土地借上料
					保険料	50	建物損害共済保険料
	2. 普及促進費	3,604	3,604	0	報償費	220	下水道コンクール賞品代
					補助金	3,384	水洗便所改造資金補助金 2,334 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
	3. 業務費	14,586	14,620	△ 34	負担金	14,586	使用料徴収業務負担金
	4. 総係費	49,987	42,837	7,150	報酬	91	下水道運営審議会
					給料	18,717	職員5名分
					手当	8,411	扶養手当 1,239 通勤手当 174 管理職手当 182 期末手当 3,210 勤勉手当 2,613 時間外勤務手当 253 児童手当 740
					賞与引当金繰入額	2,298	賞与引当金
					共済費	8,489	職員共済組合負担金 5,849 退職手当負担金 2,550 公務災害負担金 90

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					共済費引当金繰入額	457	共済費引当金
					旅費	33	普通旅費
					備消耗品費	175	消耗品費
					食糧費	50	食糧費
					被服費	20	被服費
					報償費	320	受益者負担金一括納付報奨金 250 区域外排除負担金一括納付報奨金 70
					光熱水費	1,642	光熱水費
					燃料費	72	燃料費
					印刷製本費	30	諸用紙印刷代
					通信運搬費	350	郵便料 100 電信電話料 250
					使用料	1,609	会場借上料 20 有料道路通行料及び駐車料 20 基幹系システム使用料 99 公営企業会計システム使用料 1,470
					手数料	32	手数料
					委託料	6,161	管理棟清掃業務委託料 449 複写機保守点検委託料 172 職員健康診断委託料 9 下水道事業経営戦略策定業務委託料 5,445 収納伝送業務委託料 86
					負担金	260	日本下水道協会負担金 90 茨城県下水道協会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 40 鬼怒小貝流域下水道事業整備推進協議会負担金 30 小貝川東部流域下水道事業整備推進協議会負担金 30 下水道研修会負担金 50
					保険料	70	傷害保険料 10 下水道賠償責任保険料 60
					貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額
	5. 流域下水道維持管理費負担金	221,431	211,723	9,708	負担金	221,431	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 210,545 鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金(電気料金分) 4,474 小貝川東部流域下水道維持管理負担金 6,344 小貝川東部流域下水道維持管理負担金(電気料金分) 68

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6. 減 価 償 却 費	373,870	370,712	3,158	有形固定資産減価償却費	313,486	構築物 306,719 機械及び装置 6,551 車両運搬具 216
					無形固定資産減価償却費	60,384	流域下水道利用権
	7. その他営業費用	300	300	0	雑支出	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金
2. 営業外費用		75,857	79,201	△ 3,344			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,257	72,601	△ 3,344	企業債利息 (建設改良)	69,257	公共下水道事業債利子 44,442 流域下水道事業債利子 14,759 資本費平準化債利子 6,575 下水道事業債 (特別措置分) 利子 2,380 災害復旧事業債利子 1 公営企業会計適用債利子 100 一時借入金利子 1,000
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,600	6,600	0	消費税及び地方消費税	6,600	消費税及び地方消費税
3. 予 備 費		2,000	2,017	△ 17			
	1. 予 備 費	2,000	2,017	△ 17	予備費	2,000	予備費

資本的收入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
1. 資本的收入		503,406	495,722	7,684			
1. 補助金		90,500	80,500	10,000			
	1. 国庫補助金	90,000	80,000	10,000	公共下水道補助金	90,000	社会資本整備総合交付金 80,000 防災・安全交付金 10,000
	2. 県補助金	500	500	0	県補助金	500	市町村下水道整備支援事業費補助金
2. 企業債		294,200	267,100	27,100			
	1. 企業債	294,200	267,100	27,100	企業債 (建設改良)	294,200	公共下水道事業債 110,000 流域下水道事業債 7,800 資本費平準化債 149,500 下水道事業債(特別措置分) 26,900
3. 負担金		118,706	148,122	△ 29,416			
	1. 他会計負担金	113,756	143,182	△29,426	一般会計繰入金	113,756	一般会計繰入金
	2. 受益者負担金	4,950	4,940	10	受益者負担金	4,950	受益者負担金

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		690,190	725,289	△ 35,099			
1. 建設改良費		263,530	299,926	△ 36,396			
	1. 污水管渠建設改良費	253,653	251,757	1,896	工事請負費	209,000	污水管布設工事 88,250 污水管更新工事 65,000 マンホールポンプ設置工事 28,000 マンホール蓋更新工事 16,000 公共マス設置工事 8,750 污水管布設付帯工事 3,000
					委託料	21,000	雨水出水浸水想定区域図作成業務委託料 20,000 工事事前事後調査委託料 1,000
					補償費	1,000	物件移転その他補償費
					材料費	1,000	原材料費
					使用料	476	土木積算システム使用料
					給料	10,236	職員3名分
					手当	3,666	扶養手当 198 通勤手当 160 住居手当 282 期末手当 1,489 勤勉手当 1,252 時間外勤務手当 285
					賞与引当金繰入額	1,357	賞与引当金
					共済費	4,328	職員共済組合負担金 2,928 退職手当負担金 1,400
					共済費引当金繰入額	265	共済費引当金
					備消耗品費	285	消耗品費
					食糧費	40	食糧費
					被服費	50	被服費
					通信運搬費	50	郵便料
					印刷製本費	80	印刷製本費
					燃料費	500	燃料費
					修繕費	200	修繕費

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手数料	20	手数料
					公課費	20	自動車重量税
					保険料	80	自動車保険料
	2. 流域下水道建設改良費	9,877	48,169	△ 38,292	負担金	9,877	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 9,106 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 771
2. 企業債償還金		426,660	425,363	1,297			
	1. 企業債償還金	426,660	425,363	1,297	企業債償還金 (建設改良)	421,772	公共下水道事業債償還元金 256,717 流域下水道事業債償還元金 78,589 資本費平準化債償還元金 61,673 下水道事業債(特別措置分)償還元金 23,093 災害復旧事業債償還元金 1,700
					企業債償還金 (その他)	4,888	公営企業会計適用債償還元金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 186,784千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。

企業債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 下 水 道 事 業 債	3,197,184	3,052,066	110,000	256,717	2,905,349
流 域 下 水 道 事 業 債	844,709	807,830	7,800	78,589	737,041
資 本 費 平 準 化 債	797,875	824,901	149,500	61,673	912,728
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	310,450	313,746	26,900	23,093	317,553
公 営 企 業 会 計 適 用 債	30,088	25,200	0	4,888	20,312
災 害 復 旧 事 業 債	6,800	5,100	0	1,700	3,400
合 計	5,187,106	5,028,843	294,200	426,660	4,896,383